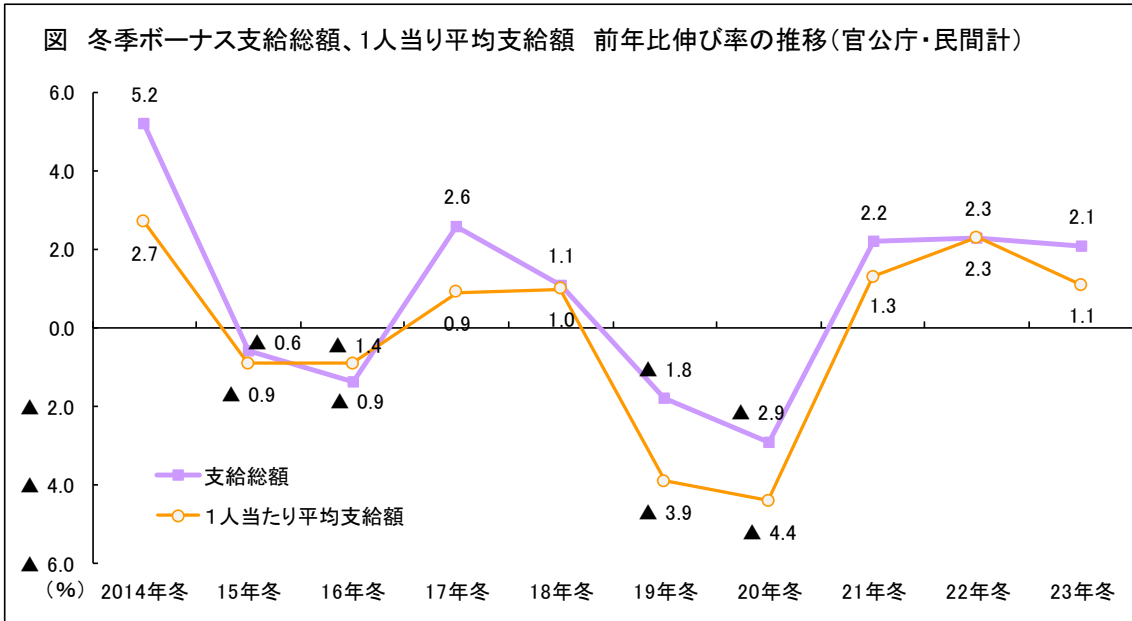


2023年冬季ボーナス調査

2023年冬季のボーナス支給にあわせて、『支給推計調査』及び『アンケート調査』を実施しました(調査要領は4ページ、9ページ参照)。

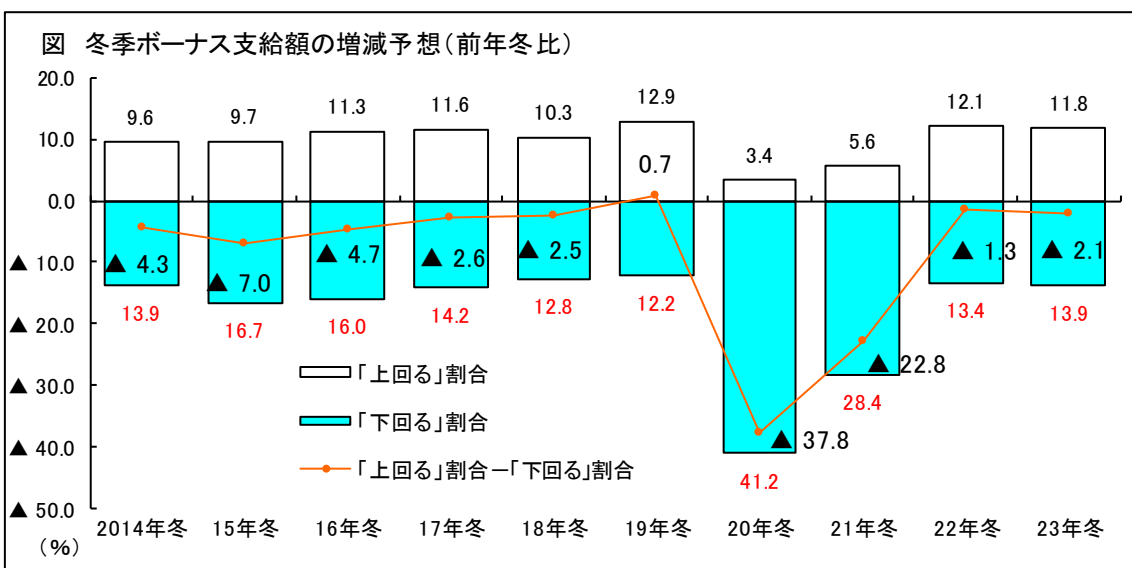
I. ボーナス支給推計調査 (支給する側) (P. 3~4)

～支給総額、平均支給額ともに3年連続で前年を上回る～



II. ボーナスアンケート調査 (受け取る側) (P. 5~9)

～予想支給額は2年ぶりに悪化(マイナス幅がやや拡大)～



【結果概要】

I. 支給推計調査

(1) 支給総額

- ・官公庁は2年連続で、民間は3年連続で前年を上回る。

(2) 1人当たり平均支給額

- ・官公庁は前年比3.4%増加、民間は同0.3%増加。

(3) 民間企業の支給率動向（前年冬比）

- ・全産業で「上回る」が「下回る」を3.4ポイント超過。

II. アンケート調査

(1) 支給額の増減予想（前年冬比）

- ・全体では、「上回る」割合が11.8%となった（前年冬比0.3ポイント減少）
- ・「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は▲2.1と、2年ぶりに悪化した（前年冬比0.8ポイント悪化）。

(2) 予想支給額

- ・全体では「40万円未満」が約6割を占めた。
- ・支給額区分別では「80～100万円未満」で「上回る」が4割を占めた。

(3) 使い道

- ・「生活費補てん」や「学費」などが前年冬と比べ増加しており、物価上昇などを背景に生活防衛的な動きがうかがえた。

(4) 貯蓄する目的

- ・若年層を中心に「旅行・レジャー資金」が前年冬に比べて最も増加した。

(5) 運用方法

- ・予想支給額別では「80万円以上」で投資信託が大きく増加しており、新NISAなどを利用した投資への意識の高まりがうかがえた。

I. ボーナス支給推計調査

～支給総額、平均支給額ともに3年連続で前年を上回る～

2023年冬季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、官公庁および常時30人以上雇用する民間事業所を対象に、調査・推計しました。

1. 支給総額 ～官公庁は2年連続で、民間は3年連続で前年を上回る～

(単位:億円、%)

	2022年冬季			2023年冬季			
	鳥取県	島根県	両県計	鳥取県	島根県	両県計	伸び率
全 体	437	599	1,036	447	610	1,057	2.1
官公庁	144	194	339	148	201	349	3.2
民間	293	404	697	299	409	708	1.5

山陰両県の2023年冬季ボーナス支給総額は、約1,057億円と推計されます。

これは、前年冬のボーナス支給総額(推計値)約1,036億円に比べ、約21億円、率にして2.1%増加となりました。

官公庁・民間別にみると、

(1) 官公庁は、前年冬に比べ約11億円、率にして3.2%増加となりました。支給総額には、勧告*による支給率の引き上げなどが影響しました。

※国家公務員は人事院勧告、県職員は人事委員会勧告。勧告される支給率は年間であり、夏季・冬季とも同じ割合で適用されるとは限らない。

(2) 民間は、前年冬に比べ約11億円、率にして1.5%増加となりました。県別では鳥取県が前年冬比1.9%増加、島根県が同1.2%増加となりました。

支給対象者数の増加に加え、賃上げ、経済活動の正常化による業績改善、慢性的な人手不足などが、支給総額の増加に寄与したと考えられます。

2. 1人当たり平均支給額 ～官公庁は前年比3.4%増加、民間は同0.3%増加～

(単位:千円、%)

	2022年冬季			2023年冬季			
	鳥取県	島根県	両県平均*	鳥取県	島根県	両県平均*	伸び率
全 体	412	449	433	418	453	438	1.1
官公庁	703	772	741	726	798	766	3.4
民間	342	374	360	345	374	361	0.3

※山陰両県の加重平均

1人当たりの平均支給額(推計値)は全体で438千円と、前年冬に比べ約5千円、率にして1.1%増加しました。

官公庁・民間別にみると、

(1) 官公庁は、約766千円と、前年冬に比べ約25千円、率にして3.4%増加しました。県別では、鳥取県で前年冬比約23千円増

加、島根県は同約26千円の増加となりました。

(2) 民間は、約361千円と、前年冬に比べ約1千円、率にして0.3%増加しました。

県別では、鳥取県は前年冬比約3千円増加し、島根県は同横ばいでした。

3. 民間企業の支給率動向 ～全産業で「上回る」が「下回る」を3.4ポイント超過～

(単位：％、太数字は今回調査、()内は2023年夏季、「」内は2022年冬季)

		上回る			前年と同じ			下回る		
全	産 業	11.9	(13.8)	「10.7」	79.6	(77.5)	「83.8」	8.5	(8.7)	「5.5」
	製 造 業	16.1	(17.8)	「16.3」	71.3	(67.8)	「79.3」	12.6	(14.4)	「4.3」
	土 木 ・ 建 設 業	7.8	(12.5)	「6.8」	86.3	(81.3)	「88.1」	5.9	(6.3)	「5.1」
	卸 ・ 小 売 業	9.6	(20.6)	「6.6」	86.7	(73.5)	「85.7」	3.6	(5.9)	「7.7」
	そ の 他	12.2	(8.7)	「11.3」	78.2	(83.9)	「83.8」	9.6	(7.4)	「5.0」

民間企業の支給率動向を前年と比較すると、全産業では「前年と同じ(79.6%)」が最も多くなり、以下、「上回る(11.9%)」、「下回る(8.5%)」の順となりました。「上回る」が「下回る」を3.4ポ

イント超過しました。

業種別では、いずれも「上回る」が「下回る」を超過し、なかでも卸・小売業では「上回る」が前年冬と比べて6.0ポイント増加しました。

調査対象企業の業種別の特徴

- ・「**製造業**」では、「上回る(16.1%)」が「下回る(12.6%)」を超過しましたが、海外景気の減速や原材料・エネルギー価格の高止まりなどを背景に、金属関連や食品加工業の一部などで「下回る」の回答がみられました。
- ・「**土木・建設業**」では、公共工事や住宅建設で横ばい圏の動きが続いていますが、「上回る(7.8%)」が「下回る(5.9%)」を超過しました。
- ・「**卸・小売業**」では、「上回る(9.6%)」は前年から上昇し、「下回る(3.6%)」は前年から低下しました。人手不足等を背景に人材確保の観点から、小売業を中心に「上回る」の回答が多くみられました。
- ・「**その他(上記業種を除く)**」では、「上回る(12.2%)」が「下回る(9.6%)」を超過しました。飲食・宿泊などで「上回る」の回答が多くみられました。

【調査要領】

- ・官公庁については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」、事業所へのヒアリング(377先)等をもとに推計しました。
- ・なお、民間の前年対比の伸び率を算出するに当たっては、2022年冬季、2023年冬季ともに回答があった先を抽出し算出しました。このため、表で示した2022年冬季の支給総額と1人当たり平均支給額は、それぞれ2022年冬季に発表した金額と異なっています。

注：「1. 支給総額」、「2.1 人当たり平均支給額」の表の値について

- ・金額は、試算値(原データ)を四捨五入して「億円」、「千円」で表示しています。伸び率は、試算値(原データ)の値に基づいています。従って、表中の値で再計算しても合計等が一致しない場合があります。

Ⅱ. ボーナスアンケート調査

設問1. 今年の冬のボーナス支給額は前年冬に比べてどうなると予想されますか？

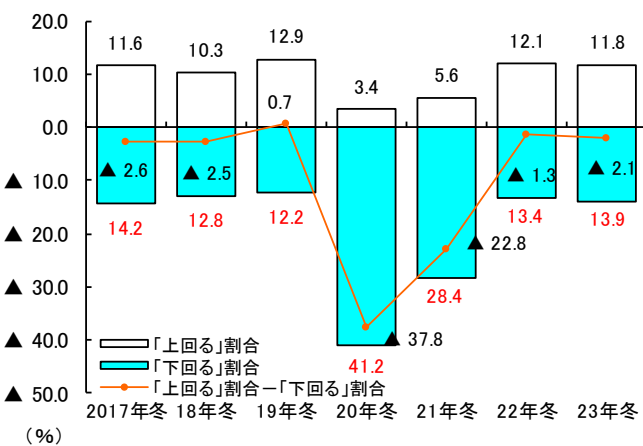
～全体では2年ぶりに悪化（マイナス幅がやや拡大）、
民間では製造業の悪化が目立った～

① 全体

今年の冬のボーナス支給額について、前年冬と比較して「上回る」と予想する世帯割合*は、11.8%（前年冬比0.3ポイント減）、「下回る」は13.9%（同0.5ポイント増）、「同じくらい」は74.3%（同0.2ポイント減）となりました。

「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は▲2.1と2年ぶりに悪化しました（前年冬比0.8ポイント悪化）。図示していませんが、民間企業は悪化、官公庁は改善しました。

■全体

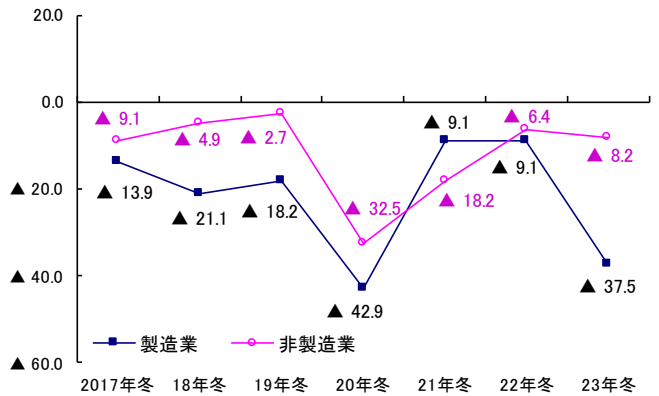


*上記割合は、「支給なし」を控除して算出している。「支給なし」を算入した場合、「支給なし」は全体の14.0%となる（前年冬比2.8ポイント増加）。

② 製造業・非製造業別

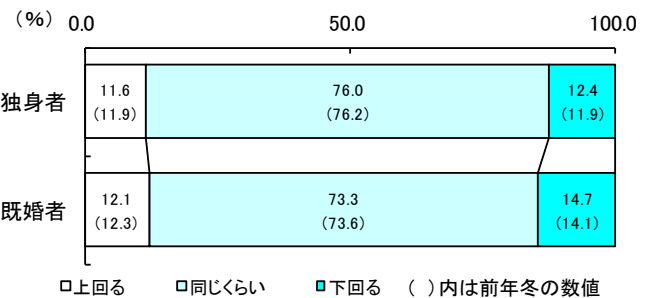
全体のうち民間企業に勤務する世帯（官公庁等を除く）について、製造業・非製造業別に「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値を前年冬と比べると、製造業、非製造業ともに2年ぶりに悪化しました（製造業：▲9.1→▲37.5、非製造業：▲6.4→▲8.2）。

■民間企業



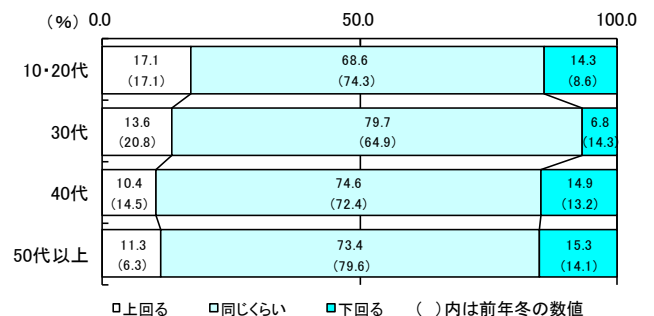
③ 独身者・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、前年冬と比べて「上回る」は独身者で0.3ポイント減少、既婚者で0.2ポイント減少し、「下回る」は独身者で0.5ポイント増加、既婚者で0.6ポイント増加しました。



④ 年代別

年代別にみると、「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は、10・20代(2.8)、30代(6.8)でプラスとなり、40代(▲4.5)、50代以上(▲4.0)はマイナスとなりました。同じ値について前年冬と比較すると、30代と50代以上で改善しました(30代:0.3ポイント改善、50代:3.8ポイント改善)。



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある、以下同。

設問2. 今年の冬のボーナス支給額(税込)は、どのくらいになると予想されますか？

～支給額区別では「80～100万円未満」で「上回る」が4割を占めた～

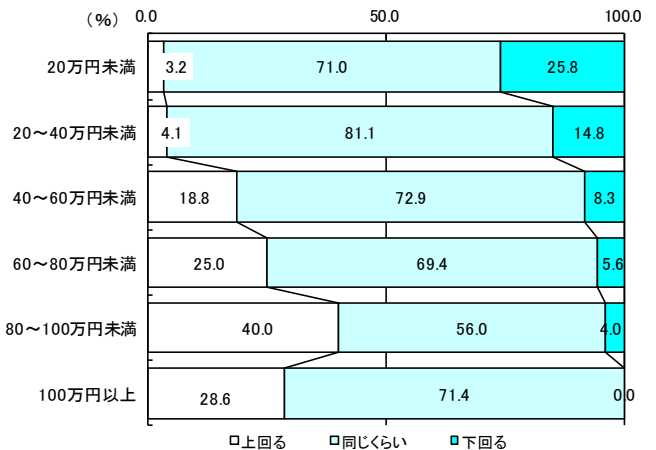
① 全体

今年の冬のボーナス予想支給額で最も多いのは「20～40万円未満(39.7%)」となり、以下、「40～60万円未満(22.4%)」、「40～60万円未満(22.0%)」と続きました。

『40万円未満』(「20万円未満」、「20～40万円未満」の合計)が61.7%と約6割となっています。

前年冬と比べ、「20～40万円未満(同4.9ポイント増)」が最も増加し、「20万円未満(同3.7ポイント減)」が最も減少しました。

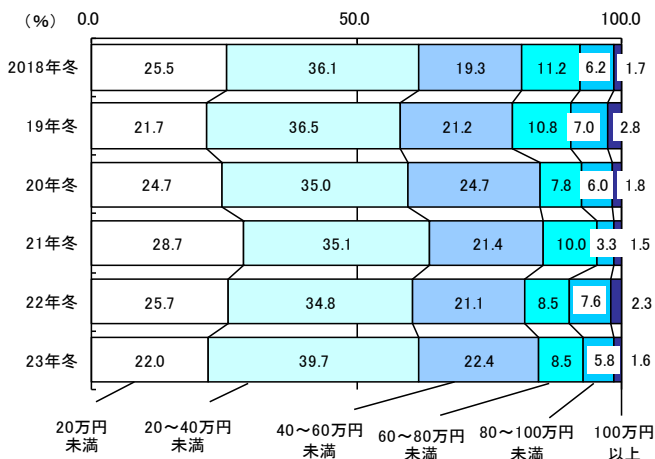
一方、『60万円以上』(「60～80万円未満」、「80～100万円未満」、「100万円以上」の合計)についてみると、15.9%(前年冬比2.5ポイント減)と、前年冬と比べて減少しています。



③ 製造業・非製造業別

製造業・非製造業別にみると、前年冬と比べ、製造業は「20万円未満(37.5%、前年冬比13.3ポイント増)」が最も増加し、「20～40万円未満(43.8%、同7.7ポイント減)」が最も減少しました。

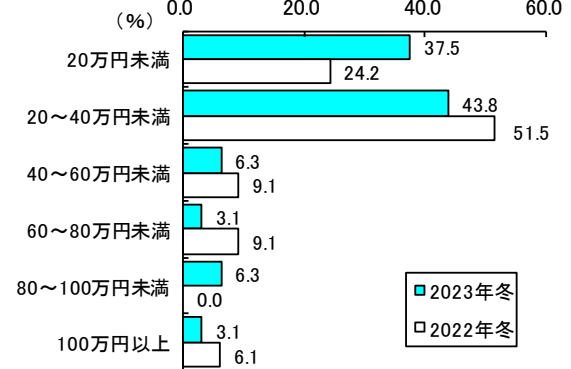
非製造業は「20～40万円未満(43.0%)」が、6.5ポイント増と最も増加し、「20万円未満(25.4%、同7.3ポイント減)」が最も減少しました。



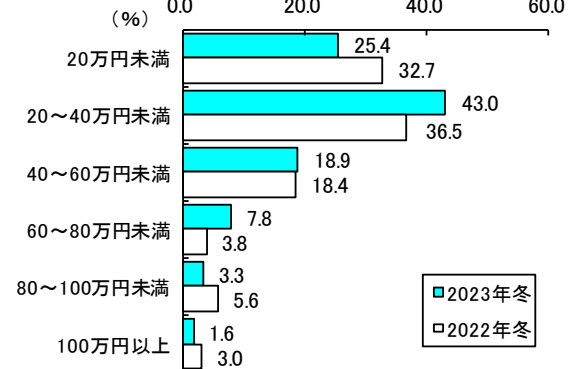
② 支給額区別増減予想の割合

支給額区別に、増減予想(設問1の回答)の割合をみると、「上回る」割合が最も高い金額区分は「80～100万円以上(40.0%)」で、以下、「100万円以上(28.6%)」、「60～80万円未満(25.0%)」と続きました。一方、「下回る」割合が最も高い金額区分は「20万円未満(25.8%)」で、以下、「20～40万円未満(14.8%)」、「40～60万円未満(8.3%)」と続きました。

■ 製造業



■ 非製造業



設問3. 今年の冬のボーナスはどのように使いになりますか？

～「生活費補てん」や「学費」などが
前年冬と比べ増加～

① 全体

ボーナスの使い道について合計 100%の配分比率でたずねたところ、上位3項目は「預貯金 (44.3%)」、「生活費補てん (20.5%)」、「借入金返済 (8.6%)」となり、前年冬と同様の順位となりました。

前年冬と比べると（その他を除く、以下同）、「生活費補てん (20.5%、前年冬比2.0ポイント増)」、「学費 (7.1%、同1.5ポイント増)」などの割合が増加した一方、「預貯金 (44.3%、同1.6ポイント減)」、「衣料品の購入 (3.4%、同0.7ポイント減)」、「住宅補修・改築 (1.5%、〃)」などの割合が減少しました。物価上昇などを背景に生活防衛的な動きがうかがえました。

② 独身者・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、いずれも「預貯金」の回答割合が最も高くなりました。

また、前年冬に比べ最も増加した項目は、独身者は「生活費補てん (20.6%、前年冬比5.7ポイント増)」、既婚者は「学費 (8.6%、同1.8ポイント増)」となり、最も減少した項目は、独身者が「耐久消費財 (2.6%、同2.1ポイント減)」、既婚者が「預貯金 (40.5%、同2.1ポイント減)」となりました。

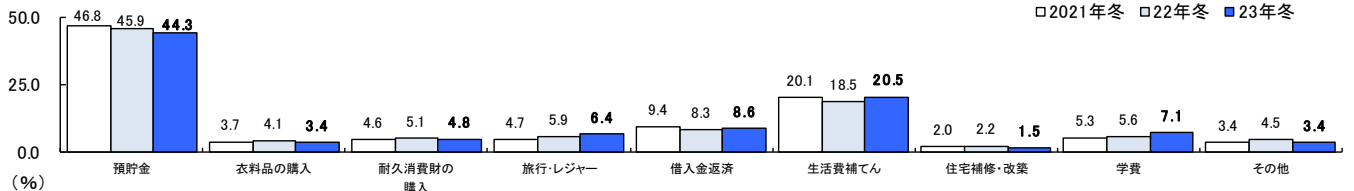
③ 年代別

年代別にみると、すべての年代で「預貯金」の回答割合が最も高くなりました。

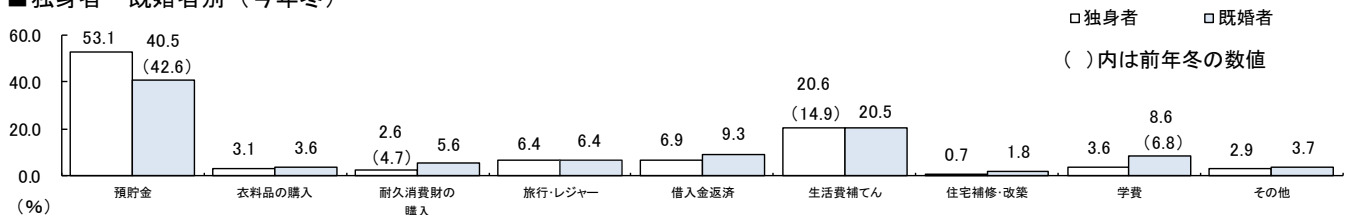
次いで高い回答割合は、すべての年代で「生活費補てん (10・20代18.4%、30代15.6%、40代20.9%、50代以上21.9%)」となりました。

「その他」の回答として、「車検費用」、「保険費用」等がありました。

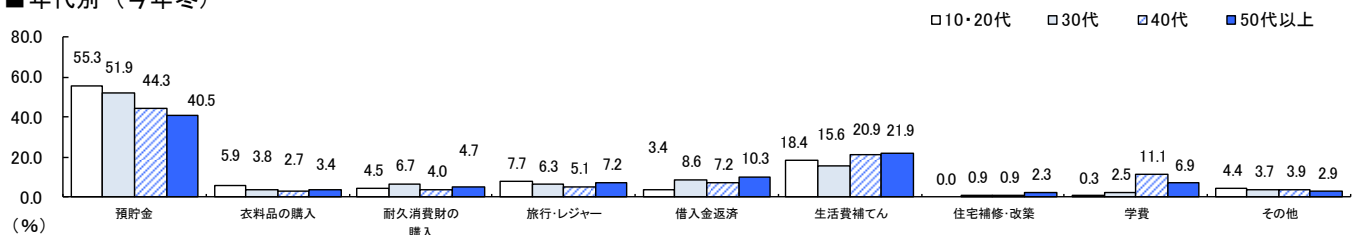
■全体 (3カ年比較)



■独身者・既婚者別 (今年冬)



■年代別 (今年冬)



設問4. ボーナスを貯蓄(投資)する主な目的は何ですか(3つまで)?

～若年層を中心に「旅行・レジャー資金」が

前年冬に比べて最も増加～

① 全体

ボーナスを貯蓄(投資)する場合の主な目的(3つまで)をたずねたところ、上位5項目は「老後の生活への備え(56.5%)」、「特に目的はないが安心だから(42.0%)」、「耐久消費財の購入(36.6%)」、「旅行・レジャー資金(28.5%)」、「教育資金(27.5%)」となりました。

上位5項目の前年冬との比較では、「旅行・レジャー資金(前年冬:6位→今年冬:4位)」が順位を上げました。前年冬に比べ最も増加した回答は「旅行・レジャー資金(6.1ポイント増)」、最も減少した回答は「老後の生活への備え(4.5ポイント減)」となりました。

の備え(4.5ポイント減)」となりました。

② 独身・既婚者別

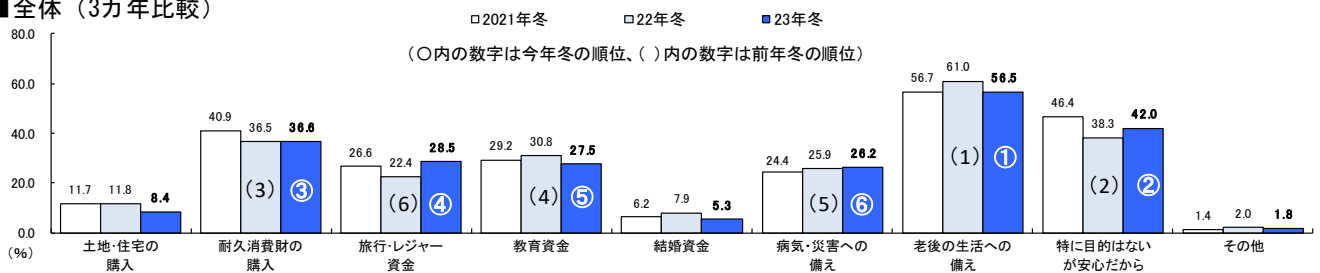
独身者・既婚者別にみると、最も多かった回答は、独身者、既婚者ともに「老後の生活への備え(独身者:55.1%、既婚者:57.0%)」となりました。

また、前年冬に比べ最も増加した回答は、独身者、既婚者ともに「旅行・レジャー資金(独身者:28.0%、前年冬比3.2ポイント増、既婚者:29.0%、同7.2ポイント増)」となりました。

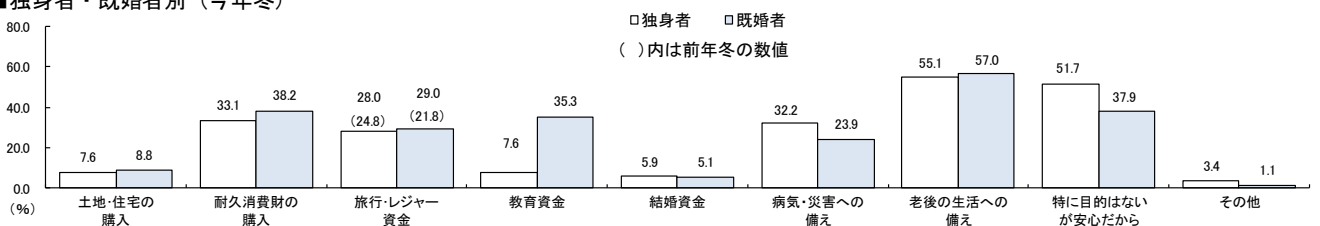
③ 年代別

年代別にみると、最も多かった回答は、10・20代、30代が「特に目的はないが安心だから(10・20代:66.7%、30代:50.0%)」、40代と50代以上が「老後の生活への備え(40代:48.3%、50代以上73.1%)」となりました。

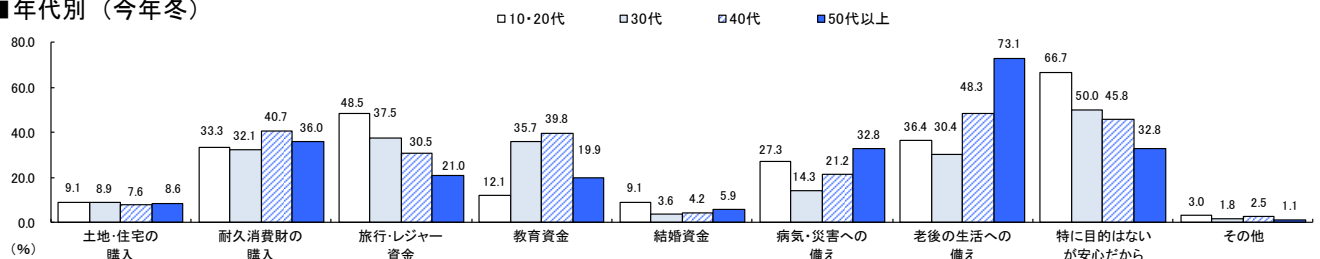
■ 全体 (3カ年比較)



■ 独身者・既婚者別 (今年冬)



■ 年代別 (今年冬)



設問5. 冬のボーナスを貯蓄（投資）される場合 どんな方法でされますか（複数回答）？

～予想支給額別では「80万円以上」で「投資信託」が大きく増加、新NISAなどを利用した投資への意識の高まりがうかがえた～

① 全体

ボーナスの運用方法（複数回答）をたずねたところ、最も多かった回答は「銀行普通預金（71.4%）」となり、以下、「銀行定期預金（25.0%）」、「投資信託（17.9%）」、「ゆうちょ銀行通常貯金（12.2%）」、「銀行貯蓄預金（9.7%）」と続きました。

前年冬に比べ最も増加した回答は「ゆうちょ銀行通常貯金（12.2%、前年冬比4.0ポイント増）」、最も減少した回答は、「保険商品（2.6%、同2.8ポイント減）」とな

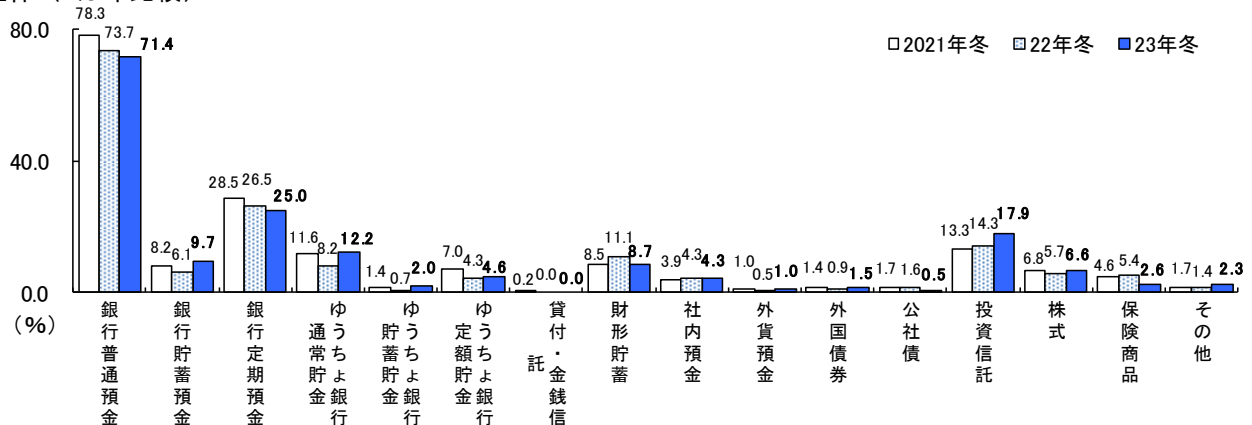
りました。

リスク性商品については、「投資信託（17.9%、同3.6ポイント増）」、「株式（6.6%、同0.9ポイント増）」などで増加し、保険商品、「公社債（0.5%、同1.1ポイント減）」で減少しました。総じてみると、預貯金への志向は依然として強いものの、投資信託での運用については意識の高まりがうかがえました。

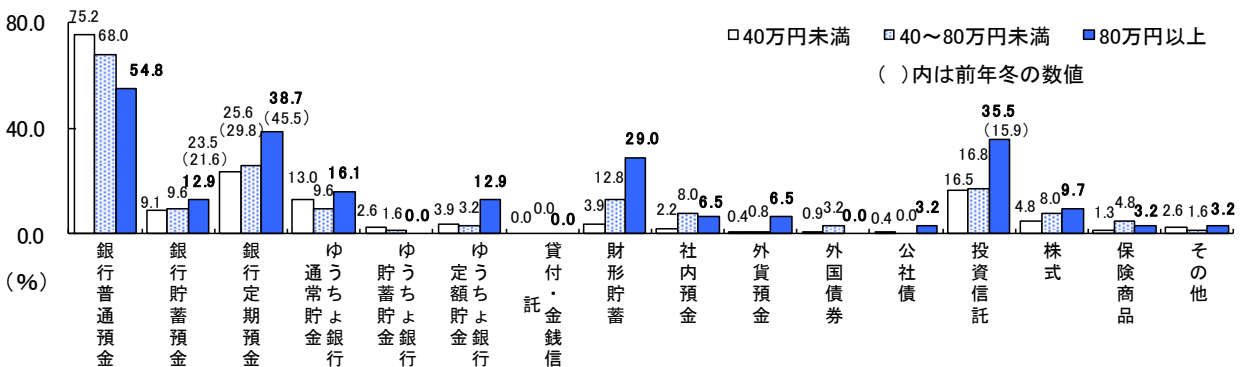
② 予想支給額別

予想支給額別（3区分）にみると、すべての金額階層区分で「銀行普通預金」が最も多くなりました。また、「投資信託」は80万円以上（35.5%、前年冬比19.6ポイント増）で大きく増加し、新NISAなどを利用した投資への意識の高まりがうかがえました。

■全体（3カ年比較）



■予想支給額別（3区分・今年冬）



【調査要領】

1. 期 間：2023年11月1日～11月17日
2. 対 象：鳥取県・島根県在住の給与所得世帯（民間企業、官公庁、各種団体等ほか）
3. 調査方法：当行営業店等の店頭にてwebアンケートを依頼、または配布した調査票を郵送により回収（依頼・配布件数：2,480）
4. 回 答 数：有効回答数542（回収率21.9%）（県別内訳：鳥取県175、島根県354、不明13）